

◇障害者医療費助成の国の制度として創設することを求める意見書について

賛 否											原案可決
平田 要	井上加奈子	難波希美子	長尾 義和	大西 則宏	太田 祐介	岡本ひとし	中西 顕治	中植 昭彦	奥 久明	森田 則子	西河 巧
×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

注:議長は採決に加わりません。

【提案説明】 難波 希美子

共生社会を実現するためには、障がいについて正しく理解し、障がいは一つの個性であるという認識を深めていくと同時に、障がい者自身やその家族、社会全体がその事を受け入れ、補い合う事が大切である。憲法第13条には「すべて国民は個人として尊重される。」とある。障がいを公共の福祉が補っていく事により、人権が守られていく。障害者医療費助成制度は、全国の自治体が、独自の制度を取り入れている。本来国の制度として整備されるべきである。

【反対討論】 平田 要

大阪府下の市町村において独自施策で行われている重度障害者医療費助成に対し、国は国保国庫負担金の減額調整措置（ペナルティー制度）がされている。これを廃止し、障害者医療費助成制度を国の制度として創設することとし、その際に、精神障害者・難病患者を含む全ての障害者を対象にし、通院・入院に適用する意見書を国に提出するものである。

住民の声を能勢町議会として挙げるのであれば、高齢者の要介護、要支援者も障害者医療費助成制度の対象者に含めた意見書として再提案されたい。

◇令和5年度能勢町一般会計予算

賛 否											原案可決
平田 要	井上加奈子	難波希美子	長尾 義和	大西 則宏	太田 祐介	岡本ひとし	中西 顕治	中植 昭彦	奥 久明	森田 則子	西河 巧
○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	議長

注:議長は採決に加わりません。

【反対討論】 奥 久明

経常収支比率101.3%、財政力指数0.329、財政収支見通しでは近年の地方交付税の上乗せ措置と過疎債を使用しても厳しい財政状態は続き、地方交付税も同じ状態で交付されるか疑問である。

公共施設再編整備計画の旧小中学校の利活用・除去は維持管理コストの低減を図ることである。この課題が残る中で計画に含まれない旧庁舎周辺整備事業は過疎債使用でも追加費用もかかり、計画との整合性もなく優先順位に疑問を感じる。

今回の予算は従来事業を踏襲したものが多く、自主財源を直接上げる事業や住民サービスをより充実させる事業も少なく反対である。

【賛成討論】 井上 加奈子

財源を公平・効率的に配分するため事業見直しを行い、里山未来都市に向けた予算編成と認識した。

国が「こども家庭庁」を創設したが、本町でも大きな転換となる給食無償化が実施される。

但し、義務教育修了後の教育費、通学費、高校生活を支える負担を保護者が抱えている。ここに支援拡充と実効性のある施策を求める。また、旧庁舎周辺整備の取組みに「子どもまんなか」を重視して意見を取り入れるよう、今後の施策展開、各部署の対応に期待する。

最後に、様々な事態を想定し必要に応じた補正予算等のスピーディな対応を要望し、賛成する。

【反対討論】 中植 昭彦

財政収支は人口急減対策や過疎対策財源措置がされても義務的な経費に予算ほぼ全てが使われ余裕がない。効果検証で国等から削減や指導も予測され長期的な歳入と捉えるのは危険である。本町の高齢化率はR7年49.1%、R11年55%に達し、50%超は住民の自治活動が限界の限界自治体となる。多大なコスト増加が懸念される。厳しい状況の対応は、第一に安定した自主財源の確保が見込める事業を行うことである。旧庁舎再編を行うなら安定した財政見通しの上で進めるべき。暫定予算も編成できる。暮らしを守り、将来を住民と協働する予算を求め反対する。